

望ましい林業構造の確立（拡充）
＜森林・林業・木材産業づくり交付金＞

【平成21年度予算額 13,222,122（9,691,997）千円の内数】

事業のポイント

林業生産性の向上を図る施設整備に対して支援を行い、意欲ある事業体が林業生産の相当部分を占める望ましい林業構造を確立します。

（我が国の林業構造の現状）

- ・意欲ある事業体の事業量のシェアが上昇
素材生産量 40%（H12）→48%（H17）、造林・保育面積40%（H12）→58%（H17）
- ・我が国の素材生産の労働生産性は全国平均で4.7m³/人日であるが、作業路網の整備と高性能林業機械の導入により低コスト化に取り組み、8.0m³/人日の生産性をあげている事業体も存在

政策目標

意欲ある事業体のシェアを平成27年までに拡大
（素材生産 5 割→6 割、造林 6 割→7 割）

＜内容＞

1．低コスト作業システムの普及・定着化の促進

作業路網の整備と高性能林業機械の導入により利用間伐等の森林施業の低コスト化を推進し、効率的な林業生産体制を早急に確立します。

なお、施業集約化に取り組む能力・体制を有するとして第三者による評価（体制評価）を受けた単独の林業事業体等を支援対象に追加します。

2．沖縄の特性を生かした林業の振興

沖縄における森林資源の状況や林業構造等の特性に応じて、地域における林業経営の安定化、地域内の林産物の供給体制の整備等を図るため、1に掲げる施設に加え、特用林産物加工施設、森林空間活用施設の整備等を支援します。

＜交付率＞

定額（1 / 2、1 / 3 等）

＜事業実施主体＞

都道府県、市町村、森林組合、林業者等の組織する団体、木材関連業者等の組織する団体、第三セクター、農協、P F I 事業者、林業事業体等

＜事業実施期間＞

平成20年度～24年度（5年間）

[担当課：林野庁経営課]